

偏差値と大手企業への就職に関する分析

—新卒一括採用システムの再考—

Analysis on Deviation Value and Employment in Major Companies

—Reconsideration of System for Recruiting New Graduates—

中島弘至（関西大学学事局授業支援グループ）

要旨

我が国独自の新卒一括採用システム。他の先進国との比較においては若年層の失業率が低く抑えられ、その点では優れた制度であろう。しかし企業の採用選考は大学卒業以前に実施され、しかも学歴（学校歴）がしばしば幅を利かせたのである。このことは転職制度が十分に発達せず、再チャレンジの機会が乏しい我が国では、決して望ましいものとはいえない。

90年代初めのバブル崩壊は日本産業を根底から揺るがした。また時代には難なく国境を跨ぐグローバル化の波が押し寄せ、日本企業の多くが世界を相手にしなければならなくなった。これまでのやり方では決して通用しない。ついては学歴主義の古めかしい慣習にも変化が生まれたかも知れない。

本稿はバブル期から現在まで、主要大学と著名企業の就職（採用）データに基づき、最小二乗法によるデータ分析を行った。その結果、業種に違いはあるものの、偏差値の高い大学の学生ほど大手企業へと就職するという、学歴主義が今なお有効であることが判明した。

昨今 AI あるいは IoT など、第4次産業革命が進行するなか、我が国では技術の優位性が次々と失われていく。一因としてグローバル人材を生み出しにくい、現行の新卒一括採用システムの存在が浮上してくる。今こそ新卒にとられることのない、仕事能力本位の採用方法を再構築する必要があるのではないか。

キーワード 大学偏差値、新卒労働市場、学歴主義 / Deviation Value, the University Graduate Labor Market, Diplomaism

1. 問題意識と目的

多くの大学生が卒業時点で就職を果たすという、一括採用方式は日本独自のものとされる。欧米では欠員補充方式（田中，1980：p.374）が一般的とされ、アジア諸国においてもこれが普及している（濱口，2013：pp.46-7）。そして長短所がそれぞれにあるといわれる。例えば我が国では一括採用方式のため、若年者の失業率が低く抑えられる。OECD（2011：pp.34-6）によると、失業率は（2009年比較で）アメリカが約18%、欧州が約20%に対し、日本は約9%である（但し15・24歳または16・24歳）。かたや日本の若年者は相対的に失業しないものの、一度失業するとその後の再就職は容易ではない（尾山・蜂須賀・加藤，2013：p.269）。

1980年頃、我が国が大いに注目された時期があ

った。日本企業が世界に大躍進を遂げたのである。また日本型組織を紹介した著書が日米でベストセラーになった。ドーアの原著（1976年）もその頃に書かれたものだが、日本の新卒一括採用システムについて次のように述べている。

教育制度がうまく「機能している」とか「いない」とかいう場合、本筋はそこにあるのではない。問題は、各年齢層を中流階級的就職口に配分する上で、雇用者側が一応満足し、被雇用者側にも正当と受け取られるような方法を提供し得るかどうかにあるのだ。…ピラミッドのどこに出身大学が位置しているかによって、どの程度の水準の入学試験に合格したかがわかり、従ってその人の「一般的能力」が推定される。就

職先として最も人気の高い一流企業は、一流大学出身者を求める。…雇用主は大学生の在学中の成績にはあまり関心がない。…二流以下の企業は二流以下の大学から人を採る。…この制度はよくできた制度である。(Dore, 2008 : p.70)

教育の配分機能からすれば能力と就業機会が結びつくのは、多くの国において異なるところはないだろう。だが我が国の場合、職業経験や技能が問われることもなく、学歴(学校歴)の肩書で、かつ大学卒業前に進路が決定するのである。このシステムは広く日本の大企業を中心に根づいたが、度々「学歴主義」として批判されもした。

ところが1990年代前半に我が国はバブル経済崩壊という事態に陥った。80年代に世界を席卷した企業の勢いは消え失せ、日本はすっかり自信を失った。以後、新卒労働市場にも様々な変化が起きている。そこで本稿は経済危機後に同市場で生じたこれらの不連続が、「選抜性の高い大学の学生ほど大手企業へと就職する」という、学歴社会の構造を変容させたかを確認するものである。以下ではまずその不連続の事項について説明を加える。

1 つには大学進学率の急伸があり、少子化とも相俟って、90年代を通じ進学率は50%超となった。そのことが、「受験学習をまったく経験せずに選ばれてしまったノンエリート層」(居神, 2010 : p.27)を増加させ、これまで以上に大卒資格を一括りでは扱えなくした。また各大学が多様な入試を導入したことで、学力格差は同じ大学内でも拡大する構造が出来上がった(平野, 2011 : p.60)。

2 つ目には、長引くデフレ経済が企業の考えを一変させた。かつての日本の高い労働生産性上昇、あるいは景気循環を通じた低い失業率の背景は、「いずれも企業による企業内訓練(OJT)のための投資がその大きな要因」(八代, 1997 : p.23)であった。だが産業界は卒業前の学生に対し、基礎的リテラシーやコミュニケーション力などを求め始めた。「90年代半ば以降には個々の企業の体力が弱り、人員縮小やコスト削減が進み、従来企業内で行っていた従業員教育も縮小され、教育界

への要求の全体としての高まりにつながった」(飯吉, 2012 : p.14)のである。また日経連が公表した『新時代の「日本的経営」』(1995年)はその後の日本の雇用システムを変化させた。非正規も含めた多様な働き方の提案だ。つまり「若者雇用の在り方は、ある面ではまさに同報告書の方向に進んでいった」(濱口, 2013 : p.142)。それは現代に深刻な影を落とす格差問題へと繋がった。

3 つ目には、1996年のリクナビに始まるWebによる情報サービスがある。これにより求人・求職活動スタイルは激変した。活動学生であれば誰もが志望企業にエントリーができる。一見すると就職の機会均等が大きく前進したかにみえる。だが実際は「不安だから手当たり次第にエントリーする学生たちと、採用の仕組みが歪んでいることに気が付きながら、エントリー数を減らしたくない採用担当」(WEDGE, 2014 : p.27)という構図であった。企業はその処理に忙殺され、就職の機会を広げたとは言い難い。さらに4つ目として1997年の就職協定廃止がある。金子(1998 : p.9)は協定廃止後の新卒労働市場について予想を立てる。①雇用が流動化すると大卒一括採用は崩れ就職協定が問題にならなくなる、②大卒労働市場に二極化の恐れがあり早期化・長期化が進む、こうしたシナリオである。ただ協定廃止後、現実には経済団体が倫理憲章を作成し、大学団体は申合せを行っている。そのためルールは維持されたともいえる。この廃止の影響については、別途検証する必要がある。

最後に5つ目として、近年、企業や社会が(学力以外の)能力を学生に求めるようになった。いわゆる職業人としての基礎能力である。中央教育審議会では学士課程教育の転換を大学に要請している。名古屋大学の磯田文雄教授は、その背景として「経済協力開発機構(OECD)が示した「主要能力(キー・コンピテンシー)」という概念があるという(2016年8月29日付・日経新聞)。他にも社会人基礎力(経済産業省)や就職基礎力(厚生労働省)などの定義もあり、こうした新たな能力重視の傾向はグローバルに展開されている。

そのためこのことが企業の採用行動に変化をもたらした可能性はある。

以上、90年代半ば以降、新卒労働市場に生じた様々な変化を概観した。これらを踏まえれば、長らく我が国の特徴とされた「学歴社会」の構造にも、変化が生じたかも知れない。ここで本稿の概略を述べる。第2章は先行研究であり、我が国における学歴主義の成り立ちやその実証分析の研究などを概観する。第3章は統計分析に用いるデータと分析手法についての解説である。第4章からは各種データを統計分析することで、主要大学と著名企業との就職(採用)における関係性をみる。まずは年度別に全体の分析を行い、続いて業種別にどのような構造であるかを確認する。結論を先取りすると、バブル経済崩壊後、新卒労働市場に様々な変化が生じたにも関わらず、両者の関係性は不変であった。つまり偏差値の高い大学の学生ほど、大手企業の採用には有利に働くのである。

2. 先行研究

我が国ではいつ頃から学歴主義あるいは新卒一括採用の制度が根づいたのか。まずはそれを振り返ることから始めたい。

我が国最初の大学は1877年に設立された。開国の遅れた日本では、官学で育成した人材がもっぱら官僚として国家を支えた。つまり「大学卒の新人を採用して、これを終生一つの会社に温存しておくという習性は、明治...にはまだ定着していなかった」(尾崎, 1967 : p.17)。そして「帝大とその前身である東京大学卒官僚は日清戦争を境にして官僚の中枢部を占め...主要国の大使や各県知事に帝大(東大)卒が多く」(竹内, 1999 : p.14)。従って学歴主義はまず公職の世界で広まったのである。明治32年(1899年)、文部大臣まで務めた外山正一は『藩閥之将来』を著す。山口県が権勢維持に多くの人材を帝国大学に送る事実を踏まえ、国家にとっての教育の重要性を訴えたものだ。「官界ではすでに「教育資格」の世界になっている。実業界も「数年前マデハ学士輩ヲ軽蔑シテ採用セザル傾向ガアツタガ、近年ニ至ッテ

ハ、学士其他教育資格アルモノノ価値モ大ニ認めラルルヤウニ」(天野, 2005 : p.20)という。高学歴者は民間企業に最初から素直に受け入れられたのではなかった。扱いづらいと敬遠される事例も多々あった。しかし時間をかけて学歴主義の観念は人々の心に浸透していった。

それではいつ新卒一括採用の制度は根づいたのか。「ほぼ20世紀初頭が転換点となり、1910年前後に新規学卒採用制度が確立した」(菅山, 2011 : p.94)。また「財閥系諸会社以外でも実現するようになったのは、日本社会の産業化が進んだ大正末期になってから」(尾崎, 1967 : p.192)とされる。一方で「学歴社会」の成立は、丹波篠山を対象とする実証研究から昭和初期といわれる(天野, 1991 : p.216)。ただこれに対しては、より後代とする次のような主張もある。

...雇用の世界、とりわけ大企業や中小企業上層が発達し、学歴主義論・学歴社会論が広く社会的関心を集めるための前提条件が作りだされたのは、高度成長を経過した後であった。...学歴社会が成立するためには、就業構造において、存立条件が原理的に異なる雇用社会と自営業社会の並存が終わり、雇用社会がドミナントとなる経済構造が成立しなければならない。それは1970年代に実現した(野村, 2014 : p.10)。

新制大学の誕生とともに大学生が増加し、就職活動の混乱を避けるために、就職協定が設置されたのは1953年である。野村の指摘を考慮すると、53年当時はまだ「学歴社会」が成立するほどの市場規模を有しないだろう。そして大学がマス段階に達するのは66年、リクルート社『就職ジャーナル』発刊が68年、自由応募制の浸透が70年頃といわれる。定義にもよるが、多くの者が実感するという意味では、70年代が「学歴社会」の到来としては妥当かも知れない。大学偏差値の浸透(60年代中頃)や大学進学率の上昇(65年...12.8%、70年...17.1%、75年...27.2%)の点からもそういえる。続いて以下では、実証的な研究

による大手企業と有力大学の結びつき、いわゆる「学歴社会」の断面をみることにしたい。

竹内(1989)によると、これまでの大学の選抜性における研究法は、変数と変数の相関を見出してそれを推論するといった方法上の問題であり、「結果」を「意図」で説明する社会学以前の素朴な説明であったという。論文では、伝統的な非製造業のある大手企業の採用システムを分析し、新卒労働市場における選抜性の高い大学と大手企業との関わりを解明した。調査対象となったA社は、クォータ制により様々な大学から採用しようとする。だが結果的には選抜性の高い大学の人材を多数採用した。すなわち偏差値の高い旧帝大などの学生は元来少なく、偏差値が中下位である大半の私立大学の学生は多い。従って偏差値が上位であるほど学生が少ない分、大手企業への就職率は高くなる。結論として、採用の意図がクォータ制に近いものであっても、多くの企業が同じ行動をして集積されていくと、一部の大学に有利に働くのである。

松尾(1999)は、90年代に我が国のバブル経済が崩壊した際、この前後において、就職の大学間格差がどう変動したのかを分析している。『サンデー毎日』の有力企業の主要大学別採用データを用い、金融・商社・鉄鋼の大手企業の採用データを抽出した。そして大学を難易度に応じてグループ分けし、各グループの採用率の変化を分析する。この結果、難関大学であるほど景気変動による採用数の増減に影響がないことを示し、さらにそのメカニズムの分析を行った。

本稿では松尾論文同様、『サンデー毎日』の「主要大学と著名企業の就職状況」のデータを用い、採用と偏差値との関係を分析する。相違は本稿では大学をグループ化せずかつ全業種まで広げた点であろう。またここで主要大学とは選抜性の高い大学を指す。すなわち「いまだに多くの人々が...昔ながらの「偏差値」で大学の良し悪しを判断している」(読売新聞教育部, 2013: p.2)のである。加えて著名企業とは、日本経済の各業界で屋台骨を支える企業と定義できる。本稿の関心はバブル

経済期も含め90年代に生じた諸変化のなかで、学歴社会の構造に変化があったかどうかである。

3. データと分析手法

例年『サンデー毎日』が夏期に特集を行う、「主要大学からの著名企業の採用データ」はその量の豊富さからも魅力的である。ただ松尾(1999)も指摘するように、就職先の全てが網羅されたものではない。また企業や大学の選定にあたっては、確たる基準によるものでもなさそうである。

しかし、それらが肝心な企業や大学のデータを欠いているかといえそうではない。調査ができない場合を除き、収集された情報には概ね各業界の核となる企業が存在し、大学も同様である。従ってこれらは希代の貴重なデータとして、また恣意性の少ないものとして、分析に利用できるだろう。

(1) 被説明変数

被説明変数としては「各大学からの企業別採用者数」とする。大学データは全て利用したいところであるが、企業の採用人数には男女が含まれており、文系・理工系の出身者も含まれている。従って、女子や理工系に特化する大学については除外することにした。

分析対象とする6カ年(1990・1995・2000・2005・2010・2015年)とは、どのような採用状況であっただろう。1990年はバブル経済期にあり採用者は多いものと想像される。また1995・2000年は低成長期であり、2010年はリーマンショック後と採用者が少ないと考えられる。

一方、2005年は「いざなぎ景気」下にあり、2015年はアベノミクスの影響から採用者の多いことが見込まれる。そこでこの6カ年に共通した企業(128社)を選び出し、主要大学に関わらず全採用者数を合計してみた。結果は表1のとおりである。表からは、バブル期の採用者が1995・2000年度に比べて倍以上多く、好景気とされる2005・2015年度と比べても大幅に多いことが確認できる。

次に「各大学からの企業別採用者数」と「大学

表1 各年度共通企業の採用者数

年度	1990年度	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度	2015年度
採用者数	50,015人	20,992人	23,809人	31,672人	28,145人	38,828人

偏差値」の関係を散布図に描き、それに近似線を引いてみよう。図1は近似線のみ表わしたものであるが、それらは直線でなく曲線を描いている可能性が高い。従って推定式には「偏差値の(2乗)」の説明変数も加えることにする。

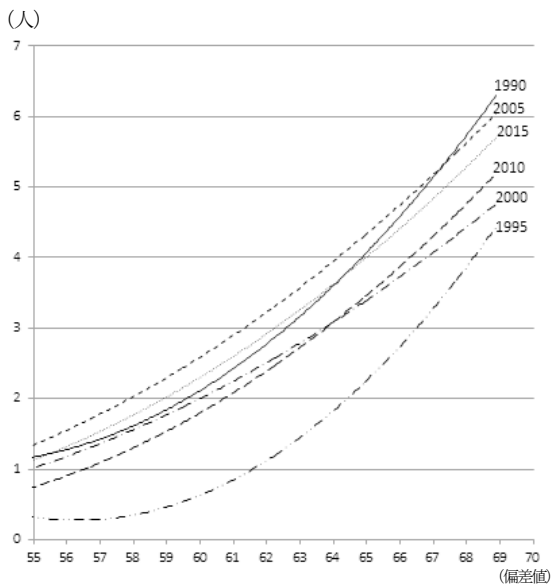


図1 各大学からの採用者数と偏差値

また散布図には外れ値がいくつか散見された。しかし、これらの多くが大手電機メーカーやメガバンクなどの企業であり、変数としての重要性からも除外することはしない。

(2) 説明変数

①大学別就職者数

データは『サンデー毎日』からの6カ年(1990・1995・2000・2005・2010・2015年度)分であり、大学別の就職者数である。なお主要大学は理工系大学や女子大学を除外した結果、各年度において54~56大学(国公立・私立)となる。

②大学偏差値

本稿は代々木ゼミナールの大学偏差値を利用する。偏差値算出にあたっては、各大学のどの学部

の偏差値を利用するのかという問題が出てくる。通常、企業の採用者には文系と理工系の出身者が含まれるが、内訳の不明なことが最初の関門である。そこで4年制大学の文系・理工系の定員を調べたところ、約7割が文系であることが判明した。従って、偏差値には数の多い文系のみを対象としたい。続いての関門は、文系のなかの、どの学部の平均を取るかということである。近年、様々な学際的学部が登場したり、気を惹かせるネーミングの学部が誕生したりする。筆者が調べたところ、500近い種類の学部が存在した。このことから本稿では、伝統的学部である法学部、文学部、経済学部の大学偏差値の平均を取ることにしたい。なお代ゼミは2014年度を最後に偏差値の算出を取り止めたため、2015年度の分析では同社の2014年版を使用する。

③企業別採用者数

①と同様、『サンデー毎日』から著名企業6カ年分の企業別採用者数のデータである。

④企業別資本金・従業員数

東洋経済新報社発行『会社四季報』(第4集)あるいは『会社四季報・未上場会社版』(下期)から、該当するデータを入手した。つまり企業規模をはかる手段として、資本金および従業員数を用いる。一方で企業を詳しくみると、業界を代表し学生の人気が高い企業であっても、資本金が少なかったり、従業員数が少なかったりする場合がある。またそれと全く逆のケースも散見される。従って推定の結果、説明変数の係数の符号が期待に反したり、有意にならないことも予想される。

⑤各種ダミー

公立大学も含めた「国立大学ダミー」を設定する。また東京を中心とした関東に大学が集中するため、「関東・大学ダミー」を用いる。企業については株式上場の有無により「企業別上場ダミー」

を用い、大企業の集積する地域として「関東・企業ダミー」を用いる。さらに業種ダミーとしては、「建設業ダミー」「製造業ダミー」「電気・ガス業ダミー」「情報通信業ダミー」「運輸業・郵便業ダミー」を設定するが、「卸小売業」では人気の高い総合商社、あるいは「金融業」では人気の高いメガバンク等(都市銀行・4大証券・大手損保など)を、別途切り離してダミー変数とする。

4. 各種分析と分析結果

(1) 全体の分析

まずは全産業を含めた重回帰分析を行う。

表2 基本統計量(1990~2015年度)

	1990年度				1995年度				2000年度			
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差
各大学からの企業別採用者数(人)	2.54	111.00	0.00	5.90	1.06	106.00	0.00	3.11	1.59	86.00	0.00	4.03
大学別就職者数(人)	2519.69	12554.00	284.00	2052.46	2190.75	11393.00	617.00	1797.26	2160.27	9635.00	675.00	1549.96
大学別偏差値	60.22	68.00	52.50	4.21	59.95	68.88	52.33	4.06	56.62	68.00	46.50	6.08
企業別採用者数(人)	257.12	1950.00	5.00	264.29	103.77	2500.00	3.00	167.39	148.07	1250.00	9.00	164.02
企業別資本金(百万円)	67504	780000	18	100394	63667	780000	60	97320	97495	1039544	100	148546
企業別従業員数	10379	266017	147	19003	9239	194721	175	15461	10179	84242	417	13037
各大学・理工系ダミー	0.71	1.00	0.00	0.45	0.73	1.00	0.00	0.44	0.73	1.00	0.00	0.45
国立大学ダミー	0.24	1.00	0.00	0.42	0.25	1.00	0.00	0.43	0.22	1.00	0.00	0.41
関東・大学ダミー	0.56	1.00	0.00	0.50	0.55	1.00	0.00	0.50	0.58	1.00	0.00	0.49
企業別上場ダミー	0.81	1.00	0.00	0.39	0.84	1.00	0.00	0.37	0.86	1.00	0.00	0.34
関東・企業ダミー	0.71	1.00	0.00	0.45	0.69	1.00	0.00	0.46	0.72	1.00	0.00	0.45
建設業ダミー	0.06	1.00	0.00	0.24	0.06	1.00	0.00	0.23	0.04	1.00	0.00	0.21
製造業ダミー	0.41	1.00	0.00	0.49	0.47	1.00	0.00	0.50	0.48	1.00	0.00	0.50
電気・ガス業ダミー	0.03	1.00	0.00	0.17	0.02	1.00	0.00	0.15	0.03	1.00	0.00	0.16
情報通信業ダミー	0.11	1.00	0.00	0.31	0.11	1.00	0.00	0.31	0.13	1.00	0.00	0.33
運輸業・郵便業ダミー	0.04	1.00	0.00	0.19	0.05	1.00	0.00	0.21	0.02	1.00	0.00	0.15
総合商社ダミー	0.02	1.00	0.00	0.14	0.02	1.00	0.00	0.14	0.07	1.00	0.00	0.25
その他卸小売業ダミー	0.10	1.00	0.00	0.31	0.09	1.00	0.00	0.29	0.07	1.00	0.00	0.25
主要金融業ダミー	0.06	1.00	0.00	0.24	0.05	1.00	0.00	0.22	0.07	1.00	0.00	0.25
その他金融業ダミー	0.11	1.00	0.00	0.31	0.08	1.00	0.00	0.26	0.07	1.00	0.25	14960.00

	2005年度				2010年度				2015年度			
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差
各大学からの企業別採用者数(人)	2.00	160.00	0.00	5.13	1.63	108.00	0.00	4.49	2.13	174.00	0.00	5.83
大学別就職者数(人)	2512.20	9647.00	603.00	1725.46	2546.02	9008.00	558.00	1778.66	3124.37	11049.00	833.00	1984.09
大学別偏差値	56.45	66.67	43.00	5.87	57.35	68.50	44.17	6.16	58.09	68.50	43.00	5.66
企業別採用者数(人)	197.51	2350.00	12.00	228.31	156.98	1160.00	16.00	178.36	212.35	1920.00	13.00	257.34
企業別資本金(百万円)	107845	1540965	30	191754	116569	2337895	100	225552	126035	3500000	100	294467
企業別従業員数	9592	121525	642	13525	10237	171225	34	15732	9531	198194	173	15518
各大学・理工系ダミー	0.75	1.00	0.00	0.43	0.78	1.00	0.00	0.41	0.79	1.00	0.00	0.41
国立大学ダミー	0.25	1.00	0.00	0.43	0.27	1.00	0.00	0.45	0.30	1.00	0.00	0.46
関東・大学ダミー	0.55	1.00	0.00	0.50	0.51	1.00	0.00	0.50	0.49	1.00	0.00	0.50
企業別上場ダミー	0.81	1.00	0.00	0.39	0.85	1.00	0.00	0.36	0.81	1.00	0.00	0.39
関東・企業ダミー	0.73	1.00	0.00	0.45	0.72	1.00	0.00	0.45	0.73	1.00	0.00	0.45
建設業ダミー	0.05	1.00	0.00	0.21	0.05	1.00	0.00	0.22	0.05	1.00	0.00	0.22
製造業ダミー	0.48	1.00	0.00	0.50	0.50	1.00	0.00	0.50	0.50	1.00	0.00	0.50
電気・ガス業ダミー	0.02	1.00	0.00	0.15	0.02	1.00	0.00	0.14	0.02	1.00	0.00	0.14
情報通信業ダミー	0.14	1.00	0.00	0.35	0.11	1.00	0.00	0.31	0.12	1.00	0.00	0.33
運輸業・郵便業ダミー	0.04	1.00	0.00	0.20	0.05	1.00	0.00	0.21	0.04	1.00	0.00	0.20
総合商社ダミー	0.02	1.00	0.00	0.14	0.02	1.00	0.00	0.14	0.02	1.00	0.00	0.14
その他卸小売業ダミー	0.07	1.00	0.00	0.25	0.06	1.00	0.00	0.25	0.06	1.00	0.00	0.23
主要金融業ダミー	0.05	1.00	0.00	0.22	0.06	1.00	0.00	0.23	0.05	1.00	0.00	0.21
その他金融業ダミー	0.06	1.00	0.00	0.24	0.07	1.00	0.00	0.25	0.08	1.00	0.00	0.27

② 相関係数

6カ年分の変数の相関係数をまとめたが、紙幅の都合上、本稿からは割愛する。総じて相関係数は高い数値でない。一番高いものとしては、1995

① 基本統計量

表2が6カ年分の基本統計量である。年度により『サンデー毎日』の調査企業数が異なるため、基本統計量のサンプルサイズには差が生じる。また「各大学からの企業別採用者数」の平均をみると、おおよそ各年度の景気動向(採用状況)を確認できる。バブル経済期の1990年度は2.54人で一番多く、2015年度の2.13人、2005年度の2.00人が続く。この傾向はそれらを集計した「企業別採用者数」の平均でも見いだせる。

年度の「企業別採用者数」と「企業別従業員数」の0.70であり、続いて1990年度の同じ変数どうしの0.65、2015年度の「企業別採用者数」と「主要金融業ダミー」の0.65である。許容範囲と思わ

れるので説明変数からの削除はしない。

③ 推定式

被説明変数は「各大学からの企業採用者数」とし、説明変数には「大学別就職者数」「大学偏差値」「大学偏差値(2乗)」「企業別採用者数」「企業別資本金」「企業別従業者数」のほか、「各大学・理工系ダミー」「国立大学ダミー」「関東・大学ダミー」「企業別上場ダミー」などの各種ダミー変数とする。

④ 推定結果

1990～2015年度の推定結果は表3～4のとおりである。被説明変数である「各大学からの企業別採用者数」に対し、説明変数「偏差値」「偏差値(2乗)」は全て1%有意となった。すなわち図1でみたように採用者数と偏差値の関係は、横軸に対して凸型の2次曲線になる。これにより“偏差値の高

い大学の学生ほど著名企業への採用者数は増加する”ことになる。一方、企業規模では資本金や従業員数が関係すると考えるが、その変数と被説明変数との関わりはどうであったか。推定結果は「企業別資本金」の係数が全て正である。そのため資本金が増えるほど、つまり企業規模が大きくなるほど採用者数は増加する。但し不景気と目される1995・2000年度では有意な結果でなかった。要因としては大規模企業が採用を手控える一方で、中規模企業が採用の好機と捉えたのかも知れない。

かたや従業員数と被説明変数との関係はどうか。「企業別従業員数」の係数の符号は正もあれば負の場合もある。また有意であることの規則性も判然としない。元来業界は様々で比較的人数で利益を上げるところがあれば、多人数を要しても生産性の低いところもある。後述の業種別分析でも

表3 推定結果(1990～2005年度)

【1990】	各大学からの企業別採用者数(人)		【1995】	各大学からの企業別採用者数(人)	
	係数	標準誤差		係数	標準誤差
大学別就職者数(人)	0.00092 ***	0.00002	大学別就職者数(人)	0.00032 ***	0.00001
大学別偏差値	-2.36099 ***	0.23382	大学別偏差値	-2.28091 ***	0.11538
大学別偏差値(2乗)	0.02206 ***	0.00194	大学別偏差値(2乗)	0.02055 ***	0.00096
企業別採用者数(人)	0.00969 ***	0.00019	企業別採用者数(人)	0.00855 ***	0.00015
企業別資本金(百万円)	0.00000 **	0.00000	企業別資本金(百万円)	0.00000	0.00000
企業別従業員数	-0.00002 ***	0.00000	企業別従業員数	-0.00001 ***	0.00000
各大学・理工系ダミー	0.16018 *	0.09215	各大学・理工系ダミー	-0.09152 **	0.04475
国立大学ダミー	-0.94438 ***	0.09810	国立大学ダミー	-0.06805	0.04833
関東・大学ダミー	-0.17369 **	0.07514	関東・大学ダミー	0.03012	0.03542
企業別上場ダミー	-0.18583 *	0.10716	企業別上場ダミー	-0.07913	0.05204
関東・企業ダミー	0.26711 ***	0.07723	関東・企業ダミー	0.10949 ***	0.03590
建設業ダミー	-0.28338	0.20117	建設業ダミー	0.24457 **	0.10291
製造業ダミー	-0.26199	0.16015	製造業ダミー	0.09670	0.08313
電気・ガス業ダミー	0.00087	0.26944	電気・ガス業ダミー	0.05664	0.14146
情報通信業ダミー	0.09359	0.18952	情報通信業ダミー	0.20266 **	0.09560
運輸業・郵便業ダミー	0.72347 ***	0.22951	運輸業・郵便業ダミー	0.35845 ***	0.11290
総合商社ダミー	0.58564 **	0.28014	総合商社ダミー	0.55829 ***	0.13737
その他卸小売業ダミー	-0.06980	0.18310	その他卸小売業ダミー	0.33039 ***	0.09440
主要金融業ダミー	1.43915 ***	0.24513	主要金融業ダミー	1.06246 ***	0.12222
その他金融業ダミー	0.17854	0.19237	その他金融業ダミー	0.33052 ***	0.10162
定数項	59.76152 ***	7.01688	定数項	61.87398 ***	3.47547
サンプルサイズ	19800		サンプルサイズ	23352	
自由度調整済R2	0.351819		自由度調整済R2	0.348829	
【2000】	各大学からの企業別採用者数(人)		【2005】	各大学からの企業別採用者数(人)	
	係数	標準誤差		係数	標準誤差
大学別就職者数(人)	0.00050 ***	0.00002	大学別就職者数(人)	0.00059 ***	0.00002
大学別偏差値	-1.46260 ***	0.09732	大学別偏差値	-1.74785 ***	0.12096
大学別偏差値(2乗)	0.01477 ***	0.00087	大学別偏差値(2乗)	0.01792 ***	0.00109
企業別採用者数(人)	0.00898 ***	0.00023	企業別採用者数(人)	0.00840 ***	0.00021
企業別資本金(百万円)	0.00000	0.00000	企業別資本金(百万円)	0.00000 ***	0.00000
企業別従業員数	0.00001 **	0.00000	企業別従業員数	0.00001 ***	0.00000
各大学・理工系ダミー	-0.00146	0.07429	各大学・理工系ダミー	-0.08539	0.10096
国立大学ダミー	-1.31060 ***	0.10029	国立大学ダミー	-1.40441 ***	0.12242
関東・大学ダミー	-0.08455	0.05924	関東・大学ダミー	-0.12527 *	0.07470
企業別上場ダミー	-0.14722	0.09870	企業別上場ダミー	-0.27818 **	0.11091
関東・企業ダミー	0.18126 ***	0.06547	関東・企業ダミー	-0.01956	0.08224
建設業ダミー	-0.08050	0.17793	建設業ダミー	0.39283 *	0.20907
製造業ダミー	-0.05993	0.13259	製造業ダミー	0.52881 ***	0.14460
電気・ガス業ダミー	0.00049	0.23281	電気・ガス業ダミー	0.09912	0.27248
情報通信業ダミー	0.07689	0.15022	情報通信業ダミー	0.54464 ***	0.16695
運輸業・郵便業ダミー	-0.03115	0.19652	運輸業・郵便業ダミー	0.86438 ***	0.23285
総合商社ダミー	0.20307	0.22284	総合商社ダミー	0.94204 ***	0.27095
その他卸小売業ダミー	0.00204	0.16208	その他卸小売業ダミー	0.33412 **	0.19361
主要金融業ダミー	0.37308 *	0.20095	主要金融業ダミー	2.36039 ***	0.25065
その他金融業ダミー	0.13159	0.17393	その他金融業ダミー	0.49686 **	0.20304
定数項	34.24880 ***	2.72840	定数項	39.63491 ***	3.34179
サンプルサイズ	13750		サンプルサイズ	14672	
自由度調整済R2	0.310759		自由度調整済R2	0.352067	

注:「*」は10%水準、「**」は5%水準、「***」は1%水準で有意な結果を示す。

表4 推定結果(2010~2015年度)

【2010】			【2015】		
	各大学からの企業別採用者数(人)			各大学からの企業別採用者数(人)	
	係数	標準誤差		係数	標準誤差
大学別就職者数(人)	0.00051 ***	0.00002	大学別就職者数(人)	0.00056 ***	0.00003
大学別偏差値	-1.71917 ***	0.08972	大学別偏差値	-1.33682 ***	0.12138
大学別偏差値(2乗)	0.01683 ***	0.00079	大学別偏差値(2乗)	0.01395 ***	0.00106
企業別採用者数(人)	0.00900 ***	0.00024	企業別採用者数(人)	0.00908 ***	0.00026
企業別資本金(百万円)	0.00000 ***	0.00000	企業別資本金(百万円)	0.00000 ***	0.00000
企業別従業員数	0.00000	0.00000	企業別従業員数	0.00000	0.00000
各大学・理工系ダミー	0.13481	0.08465	各大学・理工系ダミー	0.18469	0.11888
国立大学ダミー	-1.06897 ***	0.09793	国立大学ダミー	-1.49992 ***	0.13311
関東・大学ダミー	-0.20557 ***	0.06333	関東・大学ダミー	-0.24887 ***	0.08672
企業別上場ダミー	-0.08985	0.08947	企業別上場ダミー	0.06808	0.11768
関東・企業ダミー	0.08852	0.06835	関東・企業ダミー	0.12560	0.09811
建設業ダミー	0.14979	0.17814	建設業ダミー	0.49860 **	0.23891
製造業ダミー	0.31626 **	0.13468	製造業ダミー	0.66113 ***	0.18566
電気・ガス業ダミー	0.13335	0.23801	電気・ガス業ダミー	0.38306	0.31848
情報通信業ダミー	0.41526 ***	0.15703	情報通信業ダミー	0.58670 ***	0.21693
運輸業・郵便業ダミー	0.35275 *	0.19053	運輸業・郵便業ダミー	1.58487 ***	0.28109
総合商社ダミー	0.89437 ***	0.22954	総合商社ダミー	1.26341 ***	0.30322
その他卸小売業ダミー	0.22344	0.17421	その他卸小売業ダミー	0.45425 *	0.25156
主要金融業ダミー	1.99248 ***	0.24607	主要金融業ダミー	2.97955 ***	0.30314
その他金融業ダミー	0.56022 ***	0.17489	その他金融業ダミー	0.87611 ***	0.23291
定数項	41.32158 ***	2.52720	定数項	28.09370 ***	3.44978
サンプルサイズ	15895		サンプルサイズ	15048	
自由度調整済R ²	0.321635		自由度調整済R ²	0.328721	

注。「*」は10%水準、「**」は5%水準、「***」は1%水準で有意な結果を示す。

同様の結果であり、被説明変数との関係性はあまりないようだ。

次にダミー変数と被説明変数との関係をみよう。「国立大学ダミー」は1995年度を除けば全て1%有意の関係にある。係数の符号は負であるが、その理由として、著名企業では早慶などの主要私立大学から大量採用するためと考えられる。また「関東・大学ダミー」は景気回復時に有意であり、係数の符号は概ね負である。これは調査対象に関東の私学の割合が高いこと(約60%)が、結果に影響した可能性はある。さらに「企業別上場ダミー」

はあまり有意な結果とならない。もとより調査対象では上場企業が多く(約77~85%)、また当該企業の内容(規模・地域・採用数など)も千差万別であり、上場というだけでは採用数との間で有意な関係とならないのだろう。続いて業種ダミーによる結果をまとめてみよう。採用数も多く学生人気も高い「総合商社ダミー」や「主要金融業ダミー」では係数の符号が正であり、概ね有意の結果が得られる。それに対し「建設業ダミー」「電気・ガス業ダミー」「情報通信業ダミー」などでは、被説明変数との関係性はあまりなさそうだ。最後に

表5 企業数と就職者数(年度別・業種別)

		建設業	製造業	電気・ガス業など	情報通信業	運輸業・郵便業	総合商社	その他卸小売業	主要金融業	その他金融業	その他	合計
1990	企業数	24	161	11	42	15	8	41	23	42	24	391
	(%)	(6.1)	(41.2)	(2.8)	(10.7)	(3.8)	(2.0)	(10.5)	(5.9)	(10.7)	(6.1)	(100.0)
	就職者数	3218	21011	819	4495	2214	1663	4664	9168	5099	2274	54625
	(%)	(5.9)	(38.5)	(1.5)	(8.2)	(4.1)	(3.0)	(8.5)	(16.8)	(9.3)	(4.2)	(100.0)
1995	企業数	25	207	10	49	20	9	41	23	33	23	440
	(%)	(5.7)	(47.0)	(2.3)	(11.1)	(4.5)	(2.0)	(9.3)	(5.2)	(7.5)	(5.2)	(100.0)
	就職者数	2263	8154	577	3066	848	843	2439	4379	2399	1058	26026
	(%)	(8.7)	(31.3)	(2.2)	(11.8)	(3.3)	(3.2)	(9.4)	(16.8)	(9.2)	(4.1)	(100.0)
2000	企業数	12	129	7	32	12	6	18	16	18	16	266
	(%)	(4.5)	(48.5)	(2.6)	(12.0)	(4.5)	(2.3)	(6.8)	(6.0)	(6.8)	(6.0)	(100.0)
	就職者数	754	9625	366	2636	753	317	1486	4567	1813	1533	23850
	(%)	(3.2)	(40.4)	(1.5)	(11.1)	(3.2)	(1.3)	(6.2)	(19.1)	(7.6)	(6.4)	(100.0)
2005	企業数	13	135	7	38	12	6	17	14	18	19	279
	(%)	(4.7)	(48.4)	(2.5)	(13.6)	(4.3)	(2.2)	(6.1)	(5.0)	(6.5)	(6.8)	(100.0)
	就職者数	1718	12886	546	3522	1425	620	1414	6807	1980	1716	32634
	(%)	(5.3)	(39.5)	(1.7)	(10.8)	(4.4)	(1.9)	(4.3)	(20.9)	(6.1)	(5.3)	(100.0)
2010	企業数	17	155	7	36	14	7	20	18	22	20	316
	(%)	(5.4)	(49.1)	(2.2)	(11.4)	(4.4)	(2.2)	(6.3)	(5.7)	(7.0)	(6.3)	(100.0)
	就職者数	1297	10683	687	3162	1732	784	1168	6645	2006	1139	29303
	(%)	(4.4)	(36.5)	(2.3)	(10.8)	(5.9)	(2.7)	(4.0)	(22.7)	(6.8)	(3.9)	(100.0)
2015	企業数	17	143	7	33	12	7	16	16	24	16	291
	(%)	(5.8)	(49.1)	(2.4)	(11.3)	(4.1)	(2.4)	(5.5)	(5.5)	(8.2)	(5.5)	(100.0)
	就職者数	2139	14404	643	4475	2192	933	1819	9474	3532	1991	41602
	(%)	(5.1)	(34.6)	(1.5)	(10.8)	(5.3)	(2.2)	(4.4)	(22.8)	(8.5)	(4.8)	(100.0)

推定結果のあてはまり度であるが、自由度調整済決定係数が0.31~0.35であることから、まずこの結果に説明力はあると考える。

(2) 業種別分析

先の分析データから、企業数と就職者数を年度別・業種別にまとめたものが表5である。合計が示すように景気変動の影響もあり、年度によって就職者数はかなり増減している。ただ構成比で比較するとそれほど顕著な相違はない。その意味で『サンデー毎日』の調査は業種間で偏らないよう配慮されたのであろう。特徴としては、まず製造業・情報通信業・金融業（主要金融業及びその他金融業）の就職者合計の構成比が全体の約70~78%を占め、これらの業種が全体に及ぼす影響は大きい。また主要金融業の企業数は少ないが全体に占める就職者の割合は高い。反面、総合商社は人気企業として常連であるものの、その構成比は僅かである。続いて業種ごとに推定した結果を表6~7で示そう。ここでは「大学偏差値」の係数の符号をみるために推定式は1次式とし、企業規模は変数の重複を避けるため、「企業別資本金」を外し、「企業別従業員数」のみとしよう。さらに紙幅の都合から数字は省略する。先の全体の推定結果では、どの年度においても“大学偏差値が高くなるほど採用者数は増加する”という結果であった。それでは業種別の推定結果からは何がいえるか。まず建設業では有意である年度は偏差値の符号が負であり、予想とは逆の結果である。そのため該当する年度において、(図示はしないが)採用数と偏

差値の散布図から近似線を描くと、負の傾きの曲線が得られた。従って建設業では“大学偏差値が高くなるほど採用者数は増加する”という関係にはない。また採用者の上位企業をみると、ゼネコンを抑えてハウスメーカーが首位である。ハウスメーカーは(内訳をみると)国立学生を多く採用せず、中堅私立を中心に幅広く採用していた。そのことが建設業では大学偏差値の符号を負にする要因と考えられる。但しこの業種の占める比率は小さく、全産業への影響は殆どないだろう。

前節における全体の推定結果から、およそ共通していたことに、「国立大学ダミー」の有意かつ符号は負というものがある。もとより私立学生の数は多く、また早慶など大規模かつ偏差値も国立並みに高い大学があった。主要企業でのこうした私大からの大量採用が、ダミー変数を負にしたと考えられる。そこで業種別の分析においても「国立大学ダミー」が負かどうかを確かめよう。ここでは予想に反し、同ダミーが正となる業種(「建設業」「製造業」「電気・ガス業など)がある。例えば電力あるいはガス会社は地方の安定的な就職先として、国立学生からの支持が高いようだ。2000年度「電気・ガス業など」のデータに基づき、(ここでも図示しないが)国立学生と私立学生に分けて、(採用数と偏差値の)散布図から近似線を描くと、確かに国立学生の近似線が私立学生のものより上にくる。従って、同じ偏差値では国立学生の方が採用されるのである。さて「企業別従業員数」であるが、被説明変数に対して有意でないことが多く、企業規模を測る指標としては適当でない。

表6 業種別分析における符号と有意(その1)

	各大学からの企業別採用者数(人)											
	建設業						製造業					
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	1990	1995	2000	2005	2010	2015
大学別就職者数(人)	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***
大学別偏差値	- ***	+	+	- ***	-	- ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***
企業別採用者数(人)	+ ***	+ ***	+ ***	+ **	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***	+ ***
企業別従業員数	-	+	+	+	+	***	+	-	***	+	***	+
各大学・理工系ダミー	+	-	-	+	-	-	+ ***	-	-	- ***	- ***	- ***
国立大学ダミー	+ ***	+ ***	+ **	+ ***	+ ***	+ ***	- ***	+	+ *	+ **	+ ***	+ ***
関東・大学ダミー	+	+	-	-	+	+	- ***	-	- ***	- ***	- ***	- ***
企業別・上場ダミー	+	-	+	+	***	+	-	+	+	+	-	+
関東・企業ダミー	+	-	-	- ***	+	+	+ *	+ ***	+ ***	- ***	- ***	+ *
定数項	+ **	- ***	- **	+	- ***	-	- ***	- ***	- ***	- ***	- ***	- ***

注。「*」は10%水準、「**」は5%水準、「***」は1%水準で有意な結果を示す。

表7 業種別分析における符号と有意(その2)

	各大学からの企業別採用者数(人)													
	電気・ガス業など						情報通信業							
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	1990	1995	2000	2005	2010	2015		
大学別就職者数(人)	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***
大学別偏差値	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***
企業別採用者数(人)	+	***	+	***	+	***	-	***	+	***	+	***	+	***
企業別従業員数	-	+	+	+	+	+	-	***	-	+	+	+	+	***
各大学・理工系ダミー	-	-	-	-	*	-	-	-	-	-	-	*	-	+
国立大学ダミー	+	**	+	**	+	***	+	**	+	**	-	***	-	***
関東・大学ダミー	-	+	-	-	-	-	-	**	+	**	+	*	+	***
企業別・上場ダミー	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
関東・企業ダミー	+	+	-	+	-	+	*	-	+	+	+	+	+	-
定数項	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***
	運輸業・郵便業						総合商社							
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	1990	1995	2000	2005	2010	2015		
	大学別就職者数(人)	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+
大学別偏差値	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***
企業別採用者数(人)	+	***	+	***	+	***	+	*	+	**	+	+	+	+
企業別従業員数	+	+	+	+	+	+	-	**	+	+	+	-	+	+
各大学・理工系ダミー	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	***	-	*
国立大学ダミー	-	-	-	**	-	*	-	**	-	***	-	-	*	-
関東・大学ダミー	+	+	+	**	+	**	+	**	+	***	+	*	+	*
企業別・上場ダミー	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
関東・企業ダミー	+	*	+	*	-	-	+	+	+	+	+	+	+	*
定数項	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***
	その他卸小売業						主要金融業							
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	1990	1995	2000	2005	2010	2015		
	大学別就職者数(人)	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+
大学別偏差値	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***
企業別採用者数(人)	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***
企業別従業員数	-	**	+	+	+	***	+	***	+	***	+	***	+	-
各大学・理工系ダミー	-	+	-	-	-	+	-	-	-	*	+	-	+	-
国立大学ダミー	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***	-	***
関東・大学ダミー	+	+	***	+	***	+	+	***	+	+	+	**	+	-
企業別・上場ダミー	-	-	+	-	+	+	+	+	+	*	+	**	+	***
関東・企業ダミー	+	**	+	***	+	***	+	*	+	+	+	+	+	+
定数項	-	**	-	***	-	***	-	**	-	***	-	***	-	***
	その他卸金融業						その他							
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	1990	1995	2000	2005	2010	2015		
	大学別就職者数(人)	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+
大学別偏差値	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***
企業別採用者数(人)	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***	+	***
企業別従業員数	+	+	***	+	**	+	+	-	+	+	+	-	+	*
各大学・理工系ダミー	-	+	+	-	-	+	-	+	+	+	+	-	+	+
国立大学ダミー	-	***	-	***	-	***	-	***	+	-	***	-	**	+
関東・大学ダミー	+	+	**	+	-	+	-	+	+	-	+	**	+	*
企業別・上場ダミー	-	+	-	-	***	+	+	-	-	-	**	+	+	***
関東・企業ダミー	+	+	+	**	-	+	+	+	**	+	+	+	+	-
定数項	-	***	-	***	-	***	-	***	-	**	-	***	-	*

注。「*」は10%水準、「**」は5%水準、「***」は1%水準で有意な結果を示す。

次に表8は業種別・年度別にみた国立学生と私立学生の就職者数と構成比である。合計からは年度が進むにつれ、国立学生の全体に占める割合が漸増する傾向がみられる。1990~2015年度といえ我が国は景気変動を繰り返していた。そこでこの関係を別の角度からも確認しておこう。図2では、国立学生の全体に占める就職比率および大学生の求人倍率を描いた。後者の求人倍率は1990~2015年の経済変動を反映し、上下動を繰り返している。一方、国立学生の就職構成比は変動が小

さいものの、およそ求人倍率と逆の動きである。言い換えると不景気で国立学生の割合が増え、好景気で私立学生の割合が増える。相対的に国立の偏差値が高いことに鑑みると、高い偏差値の大学ほど景気の影響が少ないのかも知れない。ならば国立・私立をグループに分けてさらに比較しよう。図3では、大学グループごとに就職者構成比を描いた。よくみると国立3大学および早慶上智と、その他のグループとの動きが異なるのが分かる。つまり前2者は1990年・2005年・2015年の好

表8 国立大学生と私立大学生(業種別・年度別)

		建設業	製造業	電気・ガス業など	情報通信業	運輸業・郵便業	総合商社	その他卸小売業	主要金融業	その他金融業	その他	合計
1990	国立学生数	368	3669	288	958	398	412	152	1556	568	295	8664
	(%)	(11.4)	(17.5)	(35.2)	(21.3)	(18.0)	(24.8)	(3.3)	(17.0)	(11.1)	(13.0)	(15.9)
1990	私立学生数	2850	17342	531	3537	1816	1251	4512	7612	4531	1979	45961
	(%)	(88.6)	(82.5)	(64.8)	(78.7)	(82.0)	(75.2)	(96.7)	(83.0)	(88.9)	(87.0)	(84.1)
1995	国立学生数	434	2512	198	829	231	281	187	1130	433	169	6404
	(%)	(19.2)	(30.8)	(34.3)	(27.0)	(27.2)	(33.3)	(7.7)	(25.8)	(18.0)	(16.0)	(24.6)
1995	私立学生数	1829	5642	379	2237	617	562	2252	3249	1966	889	19622
	(%)	(80.8)	(69.2)	(65.7)	(73.0)	(72.8)	(66.7)	(92.3)	(74.2)	(82.0)	(84.0)	(75.4)
2000	国立学生数	180	3870	203	722	185	147	106	778	243	254	6688
	(%)	(23.9)	(40.2)	(55.5)	(27.4)	(24.6)	(46.4)	(7.1)	(17.0)	(13.4)	(16.6)	(28.0)
2000	私立学生数	574	5755	163	1914	568	170	1380	3789	1570	1279	17162
	(%)	(76.1)	(59.8)	(44.5)	(72.6)	(75.4)	(53.6)	(92.9)	(83.0)	(86.6)	(83.4)	(72.0)
2005	国立学生数	329	5340	313	987	274	264	96	1041	240	180	9064
	(%)	(19.2)	(41.4)	(57.3)	(28.0)	(19.2)	(42.6)	(6.8)	(15.3)	(12.1)	(10.5)	(27.8)
2005	私立学生数	1389	7546	233	2535	1151	356	1318	5766	1740	1536	23570
	(%)	(80.8)	(58.6)	(42.7)	(72.0)	(80.8)	(57.4)	(93.2)	(84.7)	(87.9)	(89.5)	(72.2)
2010	国立学生数	305	4587	379	835	386	299	194	1093	357	242	8677
	(%)	(23.5)	(42.9)	(55.2)	(26.4)	(22.3)	(38.1)	(16.6)	(16.4)	(17.8)	(21.2)	(29.6)
2010	私立学生数	992	6096	308	2327	1346	485	974	5552	1649	897	20626
	(%)	(76.5)	(57.1)	(44.8)	(73.6)	(77.7)	(61.9)	(83.4)	(83.6)	(82.2)	(78.8)	(70.4)
2015	国立学生数	514	6873	354	1124	441	361	152	1445	500	340	12104
	(%)	(24.0)	(47.7)	(55.1)	(25.1)	(20.1)	(38.7)	(8.4)	(15.3)	(14.2)	(17.1)	(29.1)
2015	私立学生数	1625	7531	289	3351	1751	572	1667	8029	3032	1651	29498
	(%)	(76.0)	(52.3)	(44.9)	(74.9)	(79.9)	(61.3)	(91.6)	(84.7)	(85.8)	(82.9)	(70.9)

景気時に構成比を下げ、その他のグループは反対の動きをする。また不況時には概ね逆の動きになっている。そして国立3大学と早慶上智が毎年堅実に企業へ人材を供給するとすれば、その他のグループは景気に応じて採用者を増減させるといった、調整弁的な役割を担っている可能性が高い。

5. まとめ

学歴主義はいくつかの問題を抱えつつも、日本が経済成長を遂げ、先進国に追いつくには必要であったのかも知れない。本稿では90年代以降、新卒労働市場に多くの変化があったことを指摘し

た。それは大学進学率の急伸であり、非正規雇用やコンピテンシーなど新たな能力の問題でもあった。そのためこの環境変化が企業の採用姿勢を改めさせ、学歴主義に修正を迫ることも予想された。

論文では、1990年から5年ごと2015年までの6カ年にわたる、主要大学と著名企業の就職(採用)データに基づき、最小二乗法による重回帰分析を行った。その結果、(業種を特定しない)全体の分析では、被説明変数(「各大学からの企業別採用者数」)に対し、説明変数(「大学偏差値」)が有意ということから、「偏差値の高い大学の学生ほど大手企業へと就職する」といった学歴主義は、今な

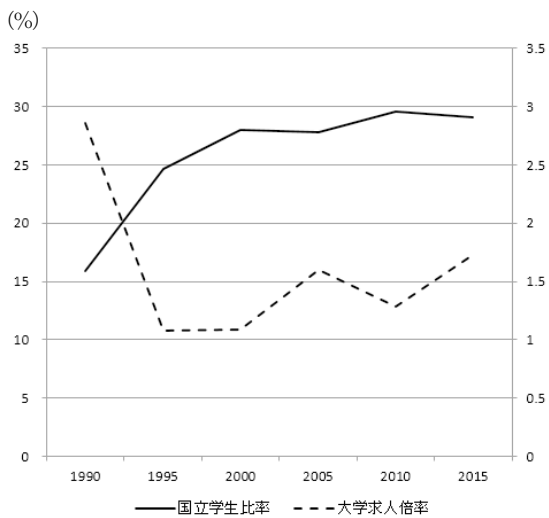


図2 国立学生就職比率・大学求人倍率

注. 国立学生比率は左の軸(%), 求人倍率は右の軸を参照する。また大学就職求人倍率はリクルート・ワークス社のデータである。

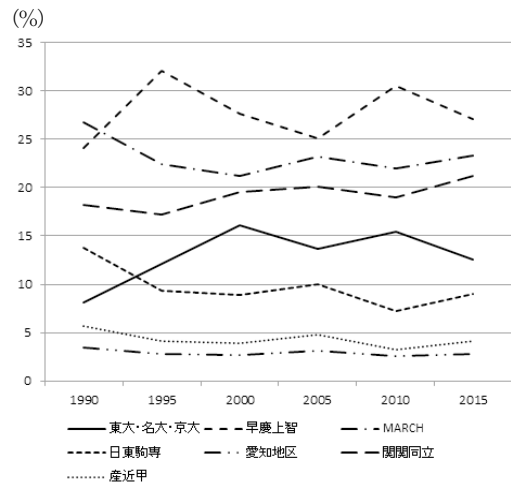


図3 大学グループごとの就職者構成比

注. 大阪大は1995年のデータが極端に少なく不自然なので外した。愛知地区は南山・愛知・愛知学院・名城大学である。また龍谷大はデータを一部欠くため、産近甲龍とならず産近甲とした。

お有効であることが判明した。また続いての業種別分析では、説明変数（「大学偏差値」）が殆どの業種で有意かつ正の符号であり、ここでも学歴主義の傾向の強いことが判明した。以上の分析から、90年代を通じて新卒労働市場では様々な変化が生じたにも関わらず、学歴主義の慣習には何ら変化のないことが結論づけられた。

さて分析対象とした90年代以降といえば、グローバル化の進行とも時期を同じくする。モノやサービスが難なく国境を跨ぐ時代の到来である。また昨今、AIあるいはIoTなど、第4次産業革命が進行する。しかしそうしたなかで、我が国の技術の優位性が次々と失われる事態が生じている。一因として、グローバル人材を生み出しにくい、新卒一括採用システムの存在が浮上してくる。つまり今や世界では、企業や大学も、有能な人材をグローバルな規模で奪い合うのである。それに対し日本の新卒労働市場では、大学の教育環境を破壊してまで、内向きの競争に明け暮れている。果たしてこうした手法で、厳しいグローバル時代を乗り切れるのだろうか。については新卒にとらわれない、仕事能力本位の採用システムを、早急に再構築する必要があるのではないかと。

参考文献

天野郁夫編, 1991, 『学歴主義の社会史—丹波篠山にみる近代教育と生活世界』有信堂.
 天野郁夫, 2005, 『学歴の社会史—教育と日本の近代』平凡社.
 Dore, Ronald P., 1976, “The Diploma Disease: Education, Qualification and Development”, George Allen & Unwin Ltd. [松居弘道訳『学歴社会—新しい文明病』岩波書店, 2008年].
 濱口桂一郎, 2013, 『若者と労働—「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社.
 平野恵子, 2011, 「企業からみた学力問題—新卒採用における学力要素の検証」『日本労働研究雑誌』No.614, pp.59-70.
 居神浩, 2010, 「ノンエリート大学生に伝えるべきこと—「マージナル大学」の社会的意義」『日

本労働研究雑誌』No.602, pp.27-38).
 飯吉弘子, 2012, 「戦後日本産業界の人材・教育要求変化と大学教養教育」『日本労働研究雑誌』No.629, pp.6~18.
 金子元久, 1998, 「就職協定廃止—その後」『IDE: 現代の高等教育』5月号, pp.5-11.
 松尾孝一, 1999, 「90年代の新規大卒労働市場—大学ランク間格差と企業の採用行動」『大原社会問題研究所雑誌』No.482, pp.17-37.
 野村正實, 2014, 『学歴主義と労働社会—高度成長と自営業の衰退がもたらしたもの—』ミネルヴァ書房.
 OECD 編著『世界の若者と雇用—学校から職業への移行を支援する〈OECD 若年者雇用レビュー: 統合報告書〉』(濱口桂一郎 監訳, 中島ゆり訳 明石書店, 2011年).
 尾崎盛光, 1967, 『日本就職史』文藝春秋.
 尾山明子・蜂須賀圭史・加藤千鶴, 2013, 「第10章 若年者の雇用環境改善に向けた国際的潮流と日本」樋口美雄編著『若年者の雇用問題を考える』日本経済評論社.
 菅山真次, 2011, 『「就社」社会の誕生』名古屋大学出版会.
 竹内洋, 1989, 「新規大卒労働市場における「ねじれ」効果」『京都大学教育学部紀要』35, pp.151-167.
 竹内洋, 1999, 『日本の近代12—学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社.
 田中博秀, 1980, 『現代雇用論』日本労働協会.
 八代尚宏, 1997, 『日本的雇用慣行の経済学—労働市場の流動化と日本経済』日本経済新聞社.
 読売新聞教育部編, 2013, 『大学の實力—2014』中央公論新社.
 WEDGE 編, 2014, 「「就活」が日本をダメにする」『WEDGE』第26巻第4号, pp.24-40.
 中島弘至 (関西大学学事局授業支援グループ)